

に漠然と不満を持っていることも明示された。

これら両地域の結果及び意見を見て、「支援費制度は契約によるサービス利用が基本であり、主たる権利は施設ではなく、当事者と家族にある」¹⁾ という制度の根幹が当事者及び家族には負担が大きく、理解困難である実態が推察される。結果として施設任せの構図を変えることが困難な点は2地域でともに変わらないと考えられる。

今回はデータが少なく、ホームヘルプサービス利用の現状を通じて障害予防の影響度について詳細に見ていくためには更にサンプルが必要と思われる。支援費制度がまだまだ未成熟であり、在宅身体障害者とその家族には受け入れがたい制度であることが読みとれる。介護保険と異なり、財源が乏しい中で、どのようにホームヘルプサービスを維持していくのか、来年度以降の制度の動向に注目しながら、さらに研究を進めたい。

VI. 参考文献

- 1) 岡部耕輔：「支援費制度－その支援費制度支給決定、ちょっと待った!？」、
http://www.eft.gr.jp/resourcebk2003/services/shienhi_matta.htm

ポスター P-5

在宅重度知的障害者の A D L ・ 問題行動と介護者の介護負担・ ストレス反応・陽性感情との 関係および社会的ニーズの把握

盛田 寛明¹⁾ 李 相潤¹⁾ 伊藤日出男¹⁾
米澤 國吉²⁾

1) 青森県立保健大学

2) 中部学院大学

Key Words : ①在宅重度知的障害者 ②日常生活活動
③問題行動 ④介護負担 ⑤ストレス反応

I. はじめに

知的障害者では、重度の占める割合が大きく、その約半数が在宅で生活している。この在宅知的障害者の約83%が親等の家族と暮らしており、家族介護者の介護負担やストレスなどの問題が報告されている。家族介護者の負担感を説明する有力なモデルのひとつにストレス認知理論がある。この理論に則して知的障害者における先行研究をみると、ストレスサーである問題行動と介護負担の関係、および家族介護者の不安などが散見されるが、ストレスサーと介護負担、さらにストレス反応まで含め

た関連性についての報告はない。また、在宅知的障害者の場合、主介護者である母親と被介護者は親子という血縁関係であり、前述のネガティブな心理面だけでなく、陽性感情も持ち合わせている。この陽性感情は負担感を緩和することが報告されていることから、このポジティブな側面も併せて分析することが介護者の心理状態をより反映することにつながる。

本研究の目的は、在宅重度知的障害者におけるストレスサーとしての被介護者の問題行動や日常生活活動 (Activities of Daily Living : 以下 A D L) 能力とネガティブ認知としての介護負担感との関係、ならびに介護負担感とストレス反応としての不安・うつ・燃え尽きとの関係、さらに介護者の陽性感情の程度を分析するとともに、家族介護者の社会に対する要望を把握することである。

II. 研究方法

調査対象者は、青森市内に在住し、身体障害者通所授産施設を利用、もしくは知的障害者養護学校・知的障害者授産施設・知的障害者更正施設等を拠点とした親の会に家族介護者が所属する療育手帳 A 判定の在宅知的障害者の23家族とした。調査にあたって、主介護者に研究の趣旨と概要ならびに方法を説明し、青森県立保健大学倫理委員会の審査を経た同意書に同意した20家族を分析対象とした。

理学療法士が各戸訪問し面接法にて実施した。調査内容は、被介護者および家族介護者の基本的プロフィール、被介護者の A D L (Barthel Index) と問題行動 (Motivation Assessment Scale)、主介護者の介護負担 (Cost or Care Index : 緒方ら改変版)、ストレス反応として不安 (State-Trait Anxiety Inventory-Form JYZ)・うつ (日本語版 CES-D)・燃え尽き (Pines 原法 : 宗像改変版)、陽性感情 (WHO SUBI : 心の健康度19項目) であった。また、これら評価尺度だけでは捉えることができない介護者の心理状態について構造化面接法にて評価しテキスト型データ解析ソフトで分析した。この質問項目は、1) 困っていること・悩んでいること、2) 心の支えになること、3) 社会への要望とした。

III. 結果

分析対象者において、主介護者は20名全員が母親 (平均年齢49.8歳、標準偏差8.6歳、範囲32歳~63歳) であった。被介護者は男性9名 (45.0%)、女性11名 (55.0%) で、平均年齢は22.3歳 (標準偏差7.6歳、範囲6~32歳) であった。

被介護者は A D L 能力の低下や問題行動などのストレスサーを有しており、介護する母親は介護負担を感じ

ていた。また、母親の半数以上が大きなストレス反応を示しながらも、低い陽性反応を示す者はいなかった。

被介護者の感覚・逃避・注目・事物の問題行動等の増加と、介護する母親の社会的制約、心身の健康、不愉快に感じることなどの介護負担の増加との関係性が示されたが、介護に対する意欲や経済的負担との関係性は低い傾向にあった。また、母親の社会的制約、心身の健康、不愉快に感じることなどの介護負担の増加と、高不安、うつ、燃え尽き等になる傾向との関係性が示されたが、介護に対する意欲や経済的負担とストレス反応との関係性ならびに介護負担感およびストレス反応と陽性感情との関係性は低い傾向にあった。

自由回答の分析結果で、5 % 水準で有意な回答を以下に示す。1) [困っていること・悩んでいること] に対する有意な回答は、不安群、うつ群、燃え尽き群、不安うつ燃え尽き群で [将来不安] [送迎が大変] [体調不良の時困る] であり、非不安うつ燃え尽き群で [将来不安] であった。2) [心の支えになること] に対する有意な回答は、不安群、うつ群、燃え尽き群、不安うつ燃え尽き群ともに [親の会] であった。非不安うつ燃え尽き群で [親の会] [子供のおかげ] [趣味] であった。3) [社会への要望] に対する有意な回答は、不安群、うつ群、燃え尽き群、不安うつ燃え尽き群ともに [ホームヘルパー] [送迎介助] であった。非不安うつ燃え尽き群で [ホームヘルパー] [送迎介助] [施設の質] であった。

IV. 考察

今回の結果から、在宅重度知的障害者を介護する母親は、被介護者の基本的ADLへの介助の必要性、および多様な問題行動により介護負担を感じていることが示唆された。さらに、このネガティブ認知としての介護負担が、母親のストレス反応としての不安、うつ、燃え尽きなどに関係している傾向が認められた。特に母親の半数以上がこれらの大きなストレス反応を示した。また母親は、[将来不安] [送迎が大変] [体調不良の時困る] などの悩みを訴えており、これらに対応する形で [ホームヘルパー] と [送迎介助] の利用を切望していた。一方、母親で低い陽性感情は示されず、介護に対する意欲と問題行動および各ストレス反応との関係性も低かった。また、心の支えとして [親の会] とともに [子供のおかげ] などをあげており、介護負担やストレス反応の程度にかかわらず介護への肯定的意識もうかがわれる。

これらのことから、在宅重度知的障害者の介護者である母親の介護負担を軽減するためには、親の会、ホームヘルパー、送迎介助などの社会資源の充実に努めるとともに、障害者のADL自立度の向上および問題行動の軽減につながるサービス提供の基盤整備を図っていくこと

が必要と考える。

ポスターP-6

上肢巧緻運動機能評価システムの 開発と臨床応用

福田 道隆¹⁾ 平川 裕一¹⁾ 桜野 陽子¹⁾
斉藤 信一²⁾ 島守 睦美³⁾ 尾形 真哉⁴⁾

1) 青森県立保健大学

2) 黎明郷リハビリテーション病院

3) 株式会社アイシーシーコンピューターシステム

4) シバタ医理科

Key Words : ①手指機能、②巧緻運動、③システム開発

I. はじめに

脳卒中をはじめとする中枢性神経疾患では、痙性麻痺のため上肢特に手指の巧緻運動が阻害される。これらの障害に対して各種のファシリテーション手技が行われているが、自覚的に効果は得られるものの、多覚的に証明する方法は操作が複雑で容易ではない。また図形描写などによる高次機能障害の評価結果を保存し、経時的に数回の結果を科学的に比較検討することは、紙面上のみでは極めて困難である。平成15年、16年度の経常研究費を用い、これらが容易に可能になるようなシステム開発を試みたのでその成果を発表する。

II. 目的

上肢特に手指の巧緻運動機能の評価および図形描写などによる高次機能の経時的变化が容易に比較検討できるシステムを開発することである。

III. 研究方法

1. 紙面上で記録した画像がそのままコンピュータに保存することができる既存の Pegasus Technologies 社製造の P C Notes Taker を利用した。
2. A 4 版上で各種の図形を模写し速度、距離および円の描写では面積も測定できるようなコンピュータ・システムを開発した。
3. 臨床応用：

ROMOVER 手指屈伸運動器によるより手・手指の屈伸運動の前後に、円形模写を行わせ、その計測結果を比較検討した。調査対象は脳卒中片麻痺患者10名である。